令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	41,801	人
平成２７年国調	44,412	人
増減率	-5.9	%
面積	186.79	km²
人口密度	224	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	40,757 人	40,103 人
令 5. 1. 1	41,448 人	40,867 人
増減率	-1.7 %	-1.9 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	703	886
	3.7	4.3
第２次	8,222	8,737
	43.0	42.6
第３次	10,217	10,880
	53.4	53.1

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
08 茨城県	2155 北茨城市	Ⅰ－２	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,392,671	29.4	6,219,874	58.2
地方譲与税	207,909	1.0	207,909	1.9
利子割交付金	1,529	0.0	1,529	0.0
配当割交付金	29,025	0.1	29,025	0.3
株式等譲渡所得割交付金	32,363	0.1	32,363	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,013,828	4.7	1,013,828	9.5
ゴルフ場利用税交付金	1,582	0.0	1,582	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,365	0.0	1,365	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	20,521	0.1	20,521	0.2
法人事業税交付金	111,969	0.5	111,969	1.0
地方特例交付金等	37,306	0.2	37,306	0.3
内訳 地方特例交付金	34,122	0.2	34,122	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,184	0.0	3,184	0.0
地方交付税	3,703,238	17.0	2,955,101	27.6
内訳 普通交付税	2,955,101	13.6	2,955,101	27.6
内訳 特別交付税	748,137	3.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,553,306	53.1	10,632,372	99.4
交通安全対策特別交付金	2,670	0.0	2,670	0.0
分担金・負担金	58,433	0.3	－	－
使用料	240,007	1.1	24,579	0.2
手数料	27,215	0.1	－	－
国庫支出金	3,727,482	17.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,310,588	6.0	－	－
財産収入	36,070	0.2	33,685	0.3
寄附金	175,472	0.8	－	－
繰入金	1,045,813	4.8	－	－
繰越金	1,158,083	5.3	－	－
諸収入	599,821	2.8	18	0.0
地方債	1,807,768	8.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	99,268	0.5	－	－
歳入合計	21,742,728	100.0	10,693,324	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,199,403	97.0	95,572
法定普通税	6,199,403	97.0	95,572
市町村民税	2,435,988	38.1	95,572
内訳 個人均等割	74,933	1.2	－
内訳 所得割	1,918,354	30.0	－
内訳 法人均等割	114,246	1.8	－
内訳 法人税割	328,455	5.1	95,572
固定資産税	3,234,792	50.6	－
うち純固定資産税	3,218,535	50.3	－
軽自動車税	148,737	2.3	－
市町村たばこ税	379,886	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	193,268	3.0	－
法定目的税	193,268	3.0	－
内訳 入湯税	20,471	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	172,797	2.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,392,671	100.0	95,572

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,742,728	21,305,861
歳出総額	20,966,708	20,147,778
歳入歳出差引	776,020	1,158,083
翌年度に繰越すべき財源	120,875	163,675
実質収支	655,145	994,408
単年度収支	-339,263	35,167
積立金	123	723,451
繰上償還金	115,097	－
積立金取崩し額	716,486	－
実質単年度収支	-940,529	758,618

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	310	952,630	3,073
うち消防職員	79	246,085	3,115
うち技能労務員	7	24,542	3,506
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	310	952,630	3,073
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	8,700
副市区町村長	1	8.04.01	7,140
教育長	1	8.04.01	6,510
議会議長	1	8.04.01	4,610
議会副議長	1	8.04.01	4,130
議会議員	17	8.04.01	3,910

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,944,282	14.0	2,795,939	2,747,652	25.5
うち職員給	1,830,986	8.7	1,739,427	－	－
扶助費	4,514,541	21.5	1,754,523	1,181,115	10.9
公債費	2,304,152	11.0	2,229,492	2,114,395	19.6
内訳 元利償還金 元金	2,224,587	10.6	2,155,940	2,040,843	18.9
内訳 元利償還金 利子	79,565	0.4	73,552	73,552	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,762,975	46.6	6,779,954	6,043,162	56.0
物件費	2,511,073	12.0	2,040,989	1,609,079	14.9
維持補修費	202,760	1.0	135,803	121,236	1.1
補助費等	3,003,459	14.3	2,725,420	1,027,705	9.5
うち一部事務組合負担金	503,566	2.4	487,511	6,051	0.1
繰出金	1,768,683	8.4	1,464,659	1,388,119	12.9
積立金	245,950	1.2	93,494	－	－
投資・出資金・貸付金	577,758	2.8	484,758	36,880	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,894,050	13.8	491,934		
うち人件費	79,585	0.4	79,585		
普通建設事業費	2,622,613	12.5	377,167		
内訳 うち補助	1,076,831	5.1	61,270		
内訳 うち単独	1,513,066	7.2	309,750		
内訳 災害復旧事業費	271,437	1.3	114,767		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,966,708	100.0	14,217,011		

経常経費充当一般財源等計	
	10,226,181 千円
経常収支比率	94.8 % （95.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,982,307 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	200,216	1.0	－	200,215
総務費	2,371,192	11.3	222,079	1,959,738
民生費	7,239,424	34.5	125	3,901,463
衛生費	3,009,468	14.4	410,174	2,302,443
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	804,798	3.8	349,500	489,578
商工費	348,161	1.7	50,772	291,544
土木費	1,703,967	8.1	1,019,494	655,751
消防費	909,619	4.3	114,443	786,408
教育費	1,804,274	8.6	456,026	1,285,612
災害復旧費	271,437	1.3	－	114,767
公債費	2,304,152	11.0	－	2,229,492
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,966,708	100.0	2,622,613	14,217,011

繰出金		
合計	3,300,203	
営病院	733,587	
事下水道	371,924	
業上水道	347,021	
等工業用水道	78,988	
へ国民健康保険	320,643	
その他	1,448,040	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	21,370
再差引収支	-34,875
加入世帯数（世帯）	5,756
被保険者数（人）	8,335
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	364

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	6,182,584	6,059,542
基準財政需要額	9,137,685	8,888,714
標準税収入額等	7,837,292	7,682,554
標準財政規模	10,891,661	10,732,262
財政力指数	0.67	0.67
実質収支比率（%）	6.0	9.3
公債費負担比率（%）	14.9	13.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	12.6	11.6
将来負担比率（%）	97.9	98.5
積立金現在高 財調	2,058,311	2,774,674
減債	675,316	622,618
特定目的	1,231,169	1,346,968
地方債現在高	22,386,294	22,803,113
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,666,019	2,214,563
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	728,200	728,200
徴収率（%） 合計	99.3 97.9	99.2 97.6
市町村民税	99.3 97.9	99.2 97.7
純固定資産税	99.3 97.6	99.2 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）